



裁判所の判断を掲載、広報している出版物にはさまざまなものがあります。大きく分けて、裁判所が編集している、いわば公式の「判例集」、「裁判例集」（発行主体は裁判所とは限らない）と、民間の出版社が編集、発行している「判例雑誌類」に分類することができます。

なお、何らかの刊行物に収録（判例出版物の世界では、「登載」ということが多い）される事例は、全体から見れば、そのほんの一部にすぎないということに注意しておく必要があります。

1. 判例集

(1) 裁判所や行政機関が発行する判例集とホームページ

『最高裁判所刑事判例集』（略語：刑集）最高裁判所判例調査会（上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌）
★法学部資料室に1巻から所蔵。

『最高裁判所民事判例集』（略語：民集）最高裁判所判例調査会（上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌）
★法学部資料室に1巻から所蔵。

最高裁判所判例委員会が重要な判例として選んだものを掲載。

毎月1回刊行 表紙は「最高裁判所判例集」だが、中は民事と刑事の二部に分かれている。（大学図書館では製本時に民事と刑事に分冊して保存）

『高等裁判所刑事判例集』（略語：高刑）最高裁判所判例調査会（上ケ原BM雑誌）
★法学部資料室に1巻から所蔵。

『高等裁判所民事判例集』（略語：高民）最高裁判所判例調査会（上ケ原BM雑誌）
★法学部資料室に1巻から所蔵。

全国各地の高等裁判所の民事・行政事件、刑事事件の中から、各高等裁判所の判例委員会が選択した裁判（判決・決定）を掲載。掲載項目は「最高裁判所判例集」とほぼ同じだが、第1審の判決、控訴理由や控訴趣意が省略されることがある（2002年で廃刊）。現在は後述の裁判所のホームページで検索可能。

最高裁判所判例集

裁判所のホームページ (<http://www.courts.go.jp/>)の「裁判例情報」からリンク。

最高裁判所判例集は、最近の主な最高裁判所の判例や、『最高裁判所民事判例集』及び『最高裁判所刑事判例集』に登載された判例を掲載。

高等裁判所判例集

裁判所のホームページ (<http://www.courts.go.jp/>)の「裁判例情報」からリンク。

高等裁判所判例集は、『高等裁判所民事判例集』、『高等裁判所刑事判例集』に登載された判例を掲載。

(2)分野別判例集

分野別の判例集だけに掲載される判例もある。

『家庭裁判月報』（略語：家月） 最高裁判所事務総局家庭局

★法学部資料室に6巻から65巻8号まで所蔵。ただし欠号あり。

家事関係・少年関係に関する裁判（審判）のほか、評釈（論説・研究）省令・通達等を掲載。巻末に「家庭裁判月報索引」として、1年間に記載された記事を分類。

『労働関係民事裁判例集』（略語：労民）法曹界 ★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、簡易裁判所から送付された労働関係の民事・行政事件の重要裁判例（判決・決定）を項目別に掲載。1年ごとの索引集あり。要旨および判例批評の掲載雑誌を付記。

5巻以降、最高裁判例は省略。1年ごとの索引集あり。要旨および判例批評の掲載雑誌を付記。

労働事件裁判例集

裁判所のホームページ (<http://www.courts.go.jp/>)の「裁判例情報」からリンク。

知的財産裁判例

裁判所のホームページ (<http://www.courts.go.jp/>)の「裁判例情報」からリンク。

『行政事件裁判例集』（略語：行裁）最高裁判所事務総局行政局編

★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

各地の高等裁判所・地方裁判所から送付される行政事件（農地・選挙・工業所有権・地方自治・公務員・その他の一般行政関係）の裁判（判決・決定）の中から、最高裁判所事務総局行政局が重要なものを選択して掲載。1998（平成10）年以降は『最高裁判所判例集』『高等裁判所判例集』または、後述の判例雑誌、判例データベースで調査。

行政事件裁判例集

裁判所のホームページ (<http://www.courts.go.jp/>)の「裁判例情報」からリンク。

『訟務月報』（略語：訟月）法務省訟務局 ★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

民事・行政・租税事件についての判例を裁判年月日順に掲載。

(3) 民間出版社が発行する判例雑誌

『判例時報』(略語:判時)判例時報社(上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

毎月1,11,21日発行(月3回)なので、比較的速報性に優れる。

「判例の部(判例の紹介や解説)」、「記事の部(論文や記事が掲載)」、「判例評釈の部(判例評釈)」で構成。

- ① 『判例評論』が月1回の付録として綴じ込み収録されているので注意。(巻号表示が異なる)。
- ② 毎年8月21日号に上半期(1-6月)の『判例時報 総索引』が添付。
- ③ 毎年3月1日号に1年分の『判例時報 別冊付録索引』が刊行。
- ④ 約100号毎に臨時増刊号『判例時報総索引』が刊行。

『判例タイムズ』(略語:判タ)判例タイムズ社(上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

★上ケ原BM雑誌に復刻版あり。

毎月1回発行

毎号「判例紹介」として10件以上の判例を特報、最高裁判例、行政裁判例、労働裁判例、民事・商事判例、刑事裁判例、判例速報にわけて掲載。

『金融・商事判例』(略語:金判)経済法令研究会(上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

★法学部資料室に485巻から所蔵。

月2回発行

金融取引、経営・企業に関連する判例を掲載。

上級審の判決を紹介する際、下級審の判決も同時掲載。

(4) 大学図書館ホームページの「Web データベース」で利用できる判例データベース(学内のみ)

LEX/DB インターネット(TKC)

明治8年の大審院判例から今日までに公表された判例を網羅的に収録した判例全文情報データベース。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法律分野を網羅的に収録。

法律文献総合INDEX(TKC)

日本評論社発行の『法律時報』(毎月1日発行)に掲載された文献情報、判例評釈情報と株式会社TKCが独自に収集した法律関係の書籍、雑誌、報告書、新聞、その他の刊行物に掲載された文献情報、判例評釈情報を網羅的に収録。

D1-Law.com(第一法規)

現行法規、判例、法関連文献、判例の書誌を収録したデータベース。

(5) 旧憲法時代(現行裁判所法施行以前)の資料

『大審院刑事判例集』(略語:(大)刑集)(上ケ原BM雑誌)

『大審院民事判例集』(略語:(大)民集)(上ケ原BM雑誌)

『法律新聞』復刻版 不二出版(上ケ原BM雑誌)

大審院の重要な判決全文を収録。大審院判例集では掲載されなかった判例、下級裁判所の判決全文も多く収録。

『行政裁判所判決録』(略語:行録)復刻版 文生書院 全90巻(法学部資料室 350:1166)

行政裁判所設置から廃止までの全判決を裁判年月日順に収録。

2. 判例評釈・解説

判例評釈や判例解説は、判例について、研究者が解説したり、論評を加えるもので、学習上判例の概略をつかんだり、どこに争点があるのかを理解する上で参考になります。

『最高裁判所判例解説 刑事編』 法曹会 (上ケ原BM図書 343:353)

『最高裁判所判例解説 民事編』 法曹会 (上ケ原BM図書 344:272)

★法学部資料室に昭和29年度(1954)から所蔵。

『法曹時報』に毎月掲載されている「最高裁判所判例解説」を1年分まとめたもの。この解説は事件の調査を担当した最高裁判所調査官が執筆しており、重要性は高い。

『ジュリスト』 有斐閣 (略語:ジュリ) 月刊 (上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

毎年4月初旬に「〇〇年度 重要判例解説」が臨時増刊として刊行。

『別冊ジュリスト』 **「判例百選」** シリーズ (上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

法分野ごとに編集された重要判例の個別研究が掲載。参考文献の記載も充実。

OPACでは個別の「〇〇判例百選」のタイトルでは検索できないので注意。

有斐閣のホームページ <http://www.yuhikaku.co.jp/hyakusen>から

個別のタイトル・号数を調べることが可能。

step1 有斐閣HPでタイトル・号数を調べる。
step2 OPACで『別冊ジュリスト』を検索し、
探している号数の配架場所を調べる。

『法学教室』 有斐閣 (略語:法教) 月刊 (上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

継続前誌『月刊 法学教室』 (上ケ原B1雑誌)

「判例クローズアップ」などで、研究者による解説が掲載。

別冊付録「判例セレクト」には民法・刑法・憲法についての判例の動きが掲載。

『法律時報』 日本評論社 (略語:法時) 月刊 (上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

★Web データベースあり

毎号2~3項目の法分野別“判例研究”が掲載。巻末には文献月報/判例評釈の一覧あり。

別冊として年2回『私法判例リマークス』が刊行される。(民法・商法・民訴法・国際私法などが対象)

『法学セミナー』 日本評論社 (略語:法セミ) 月刊 (上ケ原1F雑誌、上ケ原B1雑誌)

★法学部資料室に1巻から所蔵。ただし欠号あり。

ここで紹介した資料は、一例にすぎません。

なお、法学部資料室所蔵資料は、OPAC(オンライン目録)で探すことができないものもあります。詳しくはレファレンスカウンターまたは法学部資料室にお尋ねください。